

press release

2011年3月4日

(これは、ロンドンにて2011年3月2日付で配信したものを、日本の皆様に向けて抄訳したものです)

スタンダードチャータードPLC 2010年度決算発表 税引き前利益は、前年比19%増の61.2億米ドルを計上

**事業全般にわたる堅調な成長基調を享受し、
営業収益・税引き前利益共に8年連続で最高益を更新**

業績ハイライト:

- 営業収益は、成長局面にあるアジア経済に支えられ、前年比で6%増加し、160.6億米ドルを計上
- 高い流動性に裏付けされたバランスシートとともに、コアTier 1資本比率11.8%と堅固な資本力を保持
- 株主還元については、DPS(一株当たり配当額)およびEPS(一株当たり利益)が上昇し、RoE(株主資本利益率)は14.1%を記録
- 事業展開する15市場で1億米ドル超の税引き前利益を計上
- コンシューマーバンキング・ホールセールバンキング両部門においては、税引き前利益2桁成長を記録
- プロダクツ面では、市場シェア獲得により取扱量が大幅に増加
- 顧客向けサポートの拡充により、融資事業におけるSME(中小企業向け)融資残高は32%、全体で22%の増加
- 2011年度に入り、さらに最高益を更新

スタンダードチャータードPLC(スタンダードチャータード銀行の最終持ち株会社。本社: ロンドン、CEO:ピーター・サズ)の2010年度業績(3月2日付で発表)は、営業収益・税引き前利益共に8年連続で最高益更新となり、一貫してサステナビリティ(持続性)のある業績を収めるという当行グループの事業戦略を裏付ける結果となりました。また、基本原則である銀行業務への注力を怠らない一方で、引き続き事業選択型投資を行い、事業拠点を置くすべての市場においてビジネスチャンスをつかむための長期的な投資が可能な優れたポジションを保持しています。当行グループは、株主の皆様に向けて引き続き長期ベースでの利益還元を務めてまいりましたが、本年度は、一株当たり利益(名目ベース)および配当額が前年比で各々14%、9%の増加、RoE(株主資本利益率)14.1%という成果を導くに至りました。

2010年度はアジア・アフリカ・中東地域の市場全般において、多岐にわたる力強い収益成長が見られました。営業収益については世界23市場で1億米ドル、11市場では5億米ドルを越えるとともに、15市場で1億米ドル、インド、香港では10億米ドルを上回る税引き前利益の計上を果たしています。

ホールセールバンキング・コンシューマーバンキング両部門では、市場全般において競合他行からの市場シェア獲得により事業活動が活発したことで、本年度を通じて複数商品の業績に力強い成長がみられました。

ホールセールバンキング部門においては、営業収益100億米ドル弱(前年比7%増)、税引き前利益47.7億米ドル(前年比17%増)と大きな業績の伸びを示しています。また、2002年以降、同部門事業は税引き前利益で毎年2桁成長を維持しています。顧客収益は、増大する市場間での取引・投資による資本フローに後押しされ、前年比で17%増、また、資産および偶発資産の伸び率は、トレードファイナンス事業28%、コモディティ事業66%、また、FX取引事業14%を記録しています。同部門事業は、顧客リレーションシップのさらなる構築と顧客ニーズに見合う商品サービス事業への投資により、引き続き力強い成長局面にあり、コーポレートファイナンス事業、ファイナンシャルマーケット事業の営業収益は各々32%、18%の伸びを示しています。収益率については、キャッシュマネジメント事業における堅調な取引量の増加に支えられ、21%の上昇を見せています。

コンシューマーバンキング部門においては新規ビジネスモデルへの転換が成功裏に進められており、同部門営業収益は前年比8%増の60億米ドルを僅かながら超え、税引き前利益については、利鞘の下げ圧力が続く中、前年比51%増の13.1億米ドルを計上いたしました。収益成長率については、ウェルスマネジメント事業の回復とともに、住宅ローン事業、クレジットカード事業、および個人向け融資事業の取引量が増加基調にあることから好調な伸びを示しています。住宅ローン事業では、平均融資比率(LTV)が約51%と低く抑えられたとともに分散型・担保型融資

商品の提供により、堅固な事業基盤構築に向けて力が注がれています。預金残高も引き続き大幅に増加し、前年比で15%の伸びを示しています(現在、全体に占める当座・普通口座<CASA>の預金残高比率は59%)。今後の長期的な成長を見据え、2010年度、同部門では113件の新規展開・改修による店舗拡充を図るとともに、顧客担当行員2,000名を新規に採用しました。また、携帯電話及びオンライン・バンキングサービス事業の拡大に伴い、新たなiPhone用アプリケーションのひとつであるBreezeを導入した上記サービス事業を展開するなど、数々の革新的な技術導入を実施し、事業投資の促進に努めてまいりました。

また、事業展開する成長市場でのビジネスチャンスをつかむ一方、バーゼルⅢに定める自己資本比率規制を遵守すべく、昨今実施した増資により、堅固な財務基盤構築に引き続き力を注いでまいりました。同部門においては底堅いバランスシート、高い流動性を保持するとともに、満期予定の貸出案件へのリファイナンスを極めて限定されたものとしています。成功裏に完了した資本増加により、自己資本の伸びはオーガニック(事業母体からの資本収益)ベースで42億米ドル超に達し、コアTier1資本比率も前年度の8.9%から11.8%に増加しています。また、総資本比率についても、1.9%から18.4%への上昇がみられました。コスト・インカム・レシオ(名目ベース)については、グループ全体にわたる慎重かつ底堅い投資により僅かに上昇し、55.9%となっています。

預貸率(A/D率)は、バランスシート(財務諸表)収支の拡大から、77.9%と引き続き堅固な水準を維持しており、顧客預金残高は前年比で23%(600億米ドル)の増加で3,170億米ドルを計上する一方、顧客資産規模は22%(450億米ドル)増となりました。また、引き続き資産リスクの回避を図り、先行き不透明な景気に対処可能な、良好なポジションを保持しています。融資減損額(総額8.83億米ドル)については、前年比でコンシューマーバンキング事業:45%減、ホールセールバンキング部門:68%減と、全体で56%の大幅減となりました。

スタンダードチャータード銀行は、金融危機の局面においても、また危機終焉後も、法人・個人のお客様へのサポートを怠ることなく事業を展開してまいりました。その結果、貸付残高は、2007年度中期に発生した金融危機から60%増の総額900億米ドルを達成。本年度においては、SME(中小企業)顧客向け融資事業における融資残高が昨年度の14%増に加えて、さらに32%増加し43億米ドルを僅かに下回る値となっています。また、市場において、自宅購入予定の顧客層に向けてたゆまぬサービスを提供してきた結果、住宅ローン事業の融資残高は23%の伸びを記録いたしました。

当行グループ最高経営責任者(CEO)であるピーター・サンズは以下のように述べています。

「2010年度は、競合他行から市場シェアを獲得し事業取引量が好調に伸びたことから、私どもにとって力強い業績達成の年となりました。営業収益、税引き前利益ともに8年連続して最高益を計上する一方、事業拠点を置くすべての市場においてビジネスチャンスをつかむための優位なポジションを保持すべく、戦略プランに基づく継続的な投資を実施してまいりました。グループ収益については、今後も力強い成長基調が続くと見ておりますが、本年度に入り、すでに最高益更新の達成がなされています。」

詳細につきましては、下記の担当者へご連絡ください。

Jon Tracey, Head of Media Relations
jonathan.tracey@sc.com

(w) +44 20 7885 7613
(m) +7730 051846

日本語でのお問い合わせは下記にて承ります。

スタンダードチャータード銀行

コーポレート・アフェアーズ部

Tel: 03-5511-1245 / Fax: 03-5511-9311

CA.japan@sc.com

財務実績ハイライト

(単位:百万米ドル)

グループ	2010 年度	2009 年度	増減(%)
営業収益	16,062	15,184	6
費用	9,023	7,952	13
融資の減損	883	2,000	[56]
税引き前利益	6,122	5,151	19
ホールセールバンキング部門			
営業収益	9,979	9,291	7
税引き前利益	4,770	4,076	17
コンシューマーバンキング部門			
営業収益	6,079	5,629	8
税引き前利益	1,313	867	51

税引き前利益(国・地域別)

(単位:百万米ドル)

国・地域	2010 年度	2009 年度	増減(%)
香港	1,103	1,062	4
シンガポール	718	714	1
韓国	388	322	20
その他アジア太平洋地域諸国	1,083	770	41
インド	1,197	1,060	13
中東・南アジア	841	366	130
アフリカ	559	482	16
米州・欧州(英国含む)	233	375	[38]

スタンダードチャータード銀行ーアジア・アフリカ・中東地域における先駆者として

スタンダードチャータード銀行の最終持ち株会社であるスタンダードチャータード PLC は、ロンドン証券取引所、ムンバイ証券取引所、ならびに香港証券取引所に上場し、時価総額ベースで FTSE100 構成銘柄の上位 20 社にランキングされています。ロンドンに本拠地を置く当行グループは、創立以来 150 年以上の歴史を誇り、世界で最もダイナミックな市場ーアジア・アフリカ・中東地域における先駆者として事業展開しています。また、その営業収益および税引き前利益の約 9 割は同地域市場から創出されており、ここ数年にわたる収益成長は、現地に根ざし、その地のお客様とさらに親密な顧客リレーションシップを構築するという当行のコミットメントによるものです。

また、スタンダードチャータード銀行は、世界 70 カ国以上で 1,700 余の店舗展開をするグローバル事業ネットワークを有し、総勢 80,000 余名の行員に国際的なキャリア構築の機会を提供しています。また、長期的視野に立ったサステナビリティ(持続性)のある事業構築に取り組む傍ら、高いレベルでの企業統治(コーポレートガバナンス)を保持するとともに、社会的責任を果たし、環境保護、および、多様性に富んだ人材育成にも力を注いでいます。新しいブランドプロミスである「Here for good」は、当行のこのような伝統と企業価値を表すものです。

日本・アジア地域におけるスタンダードチャータード銀行について

日本におけるスタンダードチャータード銀行の歴史は、横浜にはじめての駐在員事務所を開設した1880年にさかのぼり、今年で131年目を迎えます。現在では、東京支店(千代田区・山王パークタワー)および丸の内支店(千代田区・岸本ビル)において約270名の従業員を擁しています。アジア・アフリカ・中東の各地域で投資事業を展開する日本の企業法人・金融法人のお客様向けに貸出、カストディ、トレジャリー、トレードファイナンス等の金融サービスを提供するほか、2005年には個人のお客様向けに「プライオリティバンキング」部門を開設し、さらなる成長を続けています。

世界におけるスタンダードチャータードのウェブサイト(英語): www.standardchartered.com

日本におけるスタンダードチャータード銀行のウェブサイト(日本語): www.standardchartered.co.jp

日本におけるスタンダードチャータード銀行のウェブサイト(英語):
www.standardchartered.co.jp/index_english.html